

◎障害者福祉の経費

障害者施設福祉事業

【 障害者福祉課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 障害者等

意図 障害者等の身体機能の回復及び職能訓練、更生に必要な日常生活訓練及び職業の提供等を行い障害者の自立更生を支援するため。

効果 障害者等の自立更生・社会参加の促進を図る。

【事業の内容】

(1) 障害者施設福祉事業

- ・施設入所・通所している障害者等への施設訓練費等の支給を行った。
- ・障害者の更生に係る訓練費の支給を行った。
- ・進行性筋萎縮症者に対する身体機能の維持を図るための治療、訓練に係る費用の支給を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
738,678	629,484	602,087		27,397
主な支出内訳				
・ 障害者施設福祉事業				
知的障害者施設入所・通所者支援費等	延	2,392人		499,732
身体障害者施設入所・通所者支援費等	延	130人		37,707
知的障害者通勤寮入所費	延	42人		2,327
更生訓練費	延	12人		200
療養介護給付費	延	38人		4,002
施設入所補足給付				45,931
自立訓練				11,209
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				474,636

自立支援給付支給事業

障害福祉サービス給付費等	施設訓練等給付	身体障害入所更生施設	39 件	7,015,140 円
		身体障害療護施設	89 件	30,614,690 円
		身体障害通所授産施設	2 件	77,824 円
		知的障害入所更生施設	1,012 件	232,956,534 円
		知的障害通所更生施設	1,655 件	118,980,745 円
		知的障害入所授産施設	44 件	7,083,254 円
		知的障害通所授産施設	1,790 件	139,520,682 円
		知的障害通勤寮	42 件	2,327,120 円
	療養介護	26 件	3,355,216 円	
	自立訓練	94 件	11,208,775 円	
	施設入所支援	380 件	25,996,026 円	
	施設入所補足支援	－ 件	19,934,816 円	
	合 計		5,173 件	599,070,822 円
			国庫	306,135 千円
		県費	166,087 千円	

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-24 障害者施設福祉事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	0023 障害者施設入所等事業					
主管課	障害者福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	施設入所・通所による訓練等により、障害者の自立更生への援護を図る。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	602,087千円	673,449千円	702,809千円			
	(国・県)	474,636千円	520,246千円	402,422千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	127,451千円	153,203千円	300,387千円			
	人員配置数	1.8人	1.8人	2.1人			
	人 件 費	16,908千円	17,138千円	20,018千円			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	618,995千円	690,587千円	722,827千円			
	市民1人当 りの経費	3,507円	3,926円	4,129円			
	対象者1人 当りの経費	111,671円	128,865円	132,096円			
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価	
身体・知的障害者入所・通 所施設自立支援給付費	△ 95,655	旧体系施設から障害者自立支援法に基づく新体系事業への移行に伴う利用者の減及び地域生活への移行に伴う減			④	① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
施設入所者数	○	目標値	121人	125人	121人	117人	115人
		実績値	126人	125人			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 引き続き障害者自立支援法に基づく入所施設等の新体系への移行状況を見据えて、今後の事業展開の推計と必要なサービスの提供体制の確立を行うことが課題である。障害者自立支援法に基づく給付費制度の円滑な実施が図られるように、認定区分の決定、サービス提供に係る支給決定量の適切な決定や利用者ニーズの把握、利用状況を勘案し、基盤整備や相談体制の確立が必要である。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 障害者自立支援法の円滑な実施を図るために、適切な区分認定・支給決定事務、利用者への負担上限額の軽減措置、入所施設等の新体系への移行状況の把握や障害福祉サービス提供体制の整備や必要な財政支援の確保を図った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 引き続き障害者自立支援法に対応した施設の移行状況を見据えて、施設福祉事業から在宅福祉事業への事業移行など適切な事務の配分を図るために、今後の事業展開の推計と必要なサービス体制の確立が今後の課題である。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 障害者自立支援法のもと、施設の移行手続きを見据えて、引き続き施設福祉事業の体制整備と事業の充実を図る。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	障害者自立支援法に対応した施設の移行手続きを見据えて、施設福祉事業の体制整備と事業の充実を図る。				
担当課長氏名:		障害者福祉課長 茶木 和夫			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	障害者自立支援法のもと、施設の移行手続きを見据えて、引き続き施設福祉事業の体制整備と事業の充実を図る。				
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子		